

2007 年度日本国際経済学会関東支部大会・自由論題報告要旨

「貿易パターンと経済厚生の変化に対するインフラストラクチャーの影響」

松村 玲（東北大学大学院国際文化研究科）

本報告では、大国である自国と外国が労働のみを用いて 2 財を生産する 2 国 2 財 1 生産要素経済のモデルによって、発展途上国である自国の工業部門における生産性を上昇させるインフラストラクチャーの建設が貿易パターンや経済厚生の変化に及ぼす影響について検討する。インフラストラクチャー建設の財源を自国の租税と外国からの援助とに分けて比較することにより、発展途上国の工業化と援助の問題を対照することが可能となる。

インフラストラクチャーの建設費用が自国の租税で賄われる場合、自国の経済厚生が増加するようになるためには、自国が農産物への完全特化から不完全特化へと貿易パターンを変化させ、さらにインフラストラクチャー建設に伴う自国工業部門の生産性上昇率が十分大きいことが必要となる。インフラストラクチャーの建設費用が外国からの援助によって賄われる場合、自国の経済厚生は無条件に増加するが、インフラストラクチャー建設の決定権は外国にあるため、世界全体の経済厚生が増加する必要がある、そのための条件もまたインフラストラクチャー建設に伴う自国工業部門の生産性上昇率が十分大きいことである。